



# 習志野など3市民が11・7オスプレイ反対集会

## 日米一体化の共同訓練NO!

陸上自衛隊に導入される17機のうち最初のオスプレイ2機が、7月10日・16日に千葉県の本郷市に配備されてから4カ月、この欠陥機オスプレイが11月以降、千葉県八千代・習志野・船橋3市の上空を飛行する危険性が強まっている。習志野など3市民が11月7日に市民集会を開いた。

その集会は、「オスプレイは危険な兵器だ。習志野など3市の上空を飛行する危険性が強まっている。習志野など3市民が11月7日に市民集会を開いた。集会は、オスプレイは危険な兵器だ。習志野など3市の上空を飛行する危険性が強まっている。習志野など3市民が11月7日に市民集会を開いた。」

# 東アジアはどう変わるか?

韓国サンケン労組キム・ウニョンさんも発言

12月6日、東京の渋谷労働福祉会館で、「2021年・東アジアはどう変わるのか?」12・6討論集会が開かれ、反戦実行委員会の単独主催で約500人が参加した。

新型コロナウイルス感染症の拡大が続いて、世界資本主義の混迷が深まる中、アメリカではトランプ政権の政治からの転換を掲げるバイデン民主党政権が登場しつつあり、また日本では安倍長期政権がようやく退陣し、その継承を掲げる菅政権となった。いよいよタイミングでの討論集会であった。基調講演を政治学者の額原厚さん(明治大学特任教授)が行ない、沖繩から問題提起を大仲尊さん(沖繩・坪反戦地主会関東ブロック)・韓国

# 破綻する歴史修正主義教育

## 育鵬社版教科書が採択激減

7月10日飛来の1機が木更津駐屯地内で、ホバリングの試験飛行として、7・17mの空中に止まった状態でプロペラを回転させ、計器や油圧のチェック、操縦性の点検を実施した。

また11月20日には、7月16日飛来のオスプレイが試験飛行を実施し、東京湾南部から相模湾にかけて上空を飛行した。11月下旬以降は、機能確認試験を行なうとしている。

今後、習志野演習場などでのオスプレイ日米共同訓練が予想される中、12月7日には、米海兵隊MV22オスプレイが参加する日米共同訓練が、陸自開山演習場(新潟県妙高市・上越市)と相馬原演習場(群馬県東村)などで開始された。滋賀県あいの演習場などに続く、オスプレイ共同実動演習である。

2021年の春から中学校で使用される歴史・公民の教科書で、育鵬社など「つくる会」系教科書の採択が激減した。

文部科学省は11月18日、21年度から全国の中学校で使用される歴史・公民の教科書を公表し、公立や私立等すべての採択数が明らかにされた。日本の侵略戦争の歴史などを美化する育鵬社版等「つくる会」系教科書の採択数は、育鵬社・歴史12533冊(占有率1.1%)で、現在の使用数72482冊のおよそ6分の1。公民は4287冊(同0.4%)で、現在の使用数61183冊の約14分の1に激減した。

また、自由社・公民は277冊で消滅寸前となった。日本教科書・道徳は24890冊(0.7%)で、現在の使用数10391冊の2.4倍に増加した。公立で日本教科書を採択したのは、

育鵬社版教科書の激減は第一に、闘いによって勝ち取られたものである。多くの市民・教育労働者が、より良い教科書を子どもたちに届けるために育鵬社教科書の反動的な内容をひるく明らかにし、教育委員会採択の制度下でも、採択のための教育委員会会議の公開を求めた。

二つめの要因は、安倍首相の退陣表明(8月28日)に至る政権側の動揺によって、上からの政治的感傷による教科書採択の策動ができなくなったことだ。安倍という支えを失い、教育委員会や首長がリーダーシップを持って採択を推進しにくくなったのではないかと、さらに女性差別、ヘイトスピーチなど差別を許さない運動が、米国のBLM運動の高揚と連動し

菅政権は、米国の指図・統制の下、米国の戦略に貢献する仕方での権威国家として台頭しようとする目論みがある。米軍と自衛隊のオスプレイが、我が物顔で上空を飛行するのは確実である。「オスプレイは危険な兵器だ!」の闘いを拡大し、菅政権を打倒しよう。

(千葉A通信員)

て日本でも拡大し、また安倍9条改憲が頓挫したことによって、日本会議(ころへちが)・何等(なら)の挙動これ有るに、教科書展示会や教育委員会請願・傍聴に参加する意欲を削ぐことになった。これが三つめの要因である。

また、現場では、育鵬社の教科書は使えない、この評価が圧倒的であり、この批判の反映が採択に大きく影響したことも事実だろう。

以上のように、闘いを主因として、「つくる会」系教科書を激減に追い込むことができた。しかし油断は許されない。闘争を拡大し、壊滅に追い込む必要がある。他社の教科書には、日本の侵略戦争や植民地支配を公然と美化し、日本国憲法の基本原則を軽視してその改悪を打ち出すような極右性は見られない。しかし、このかんの教育基本法改悪、学習指導要領と教科書検定基準の改悪によって、検定教科書が全体として右傾化していることも事実である。反動勢力が、これらの改悪された法・施策をテコに、巻き返して行くことも充分予想される。

教育委員会採択の透明性と公開性、資料や会議録の公開を要求し、教育現場の意見を尊重した採択を実現させる闘いを、今後も継続・発展させる必要がある。

安倍政治の継承を掲げる菅政権は、国家権力による教育内容統制という前政権の教育政策の基調を引き継いでいくことになる。菅政権の教育政策と闘い、子どもたちがより良い教科書で学べるよう奮闘することが求められる。共に闘わん!(O)た。

(4面から) し又(また)心得違(こと)よって、日本会議(なら)の挙動これ有るに、教科書展示会や教育委員会請願・傍聴に参加する意欲を削ぐことになった。これが三つめの要因である。また、現場では、育鵬社の教科書は使えない、この評価が圧倒的であり、この批判の反映が採択に大きく影響したことも事実だろう。以上のように、闘いを主因として、「つくる会」系教科書を激減に追い込むことができた。しかし油断は許されない。闘争を拡大し、壊滅に追い込む必要がある。他社の教科書には、日本の侵略戦争や植民地支配を公然と美化し、日本国憲法の基本原則を軽視してその改悪を打ち出すような極右性は見られない。しかし、このかんの教育基本法改悪、学習指導要領と教科書検定基準の改悪によって、検定教科書が全体として右傾化していることも事実である。反動勢力が、これらの改悪された法・施策をテコに、巻き返して行くことも充分予想される。教育委員会採択の透明性と公開性、資料や会議録の公開を要求し、教育現場の意見を尊重した採択を実現させる闘いを、今後も継続・発展させる必要がある。安倍政治の継承を掲げる菅政権は、国家権力による教育内容統制という前政権の教育政策の基調を引き継いでいくことになる。菅政権の教育政策と闘い、子どもたちがより良い教科書で学べるよう奮闘することが求められる。共に闘わん!(O)た。

# 植民地主義としての強制隔離

## 12・5釜ヶ崎講座「ハンセン病問題から何を学ぶか」

12月5日、大阪市西成区の太子福社で、第17回釜ヶ崎講座学習会が、「ハンセン病問題から何を学ぶか」のテーマで開催された。会場には約35名が参加。また今回は、講座の新しい取り組みとしてYouTubeを同時配信を行ない、15名の視聴希望者も募集された。

話題提供者は、福田佳昭さん(虹の会のおおさか(ハンセン病回復者サポート)事務局)。学習会では、DVD「ハンセン病療養所受けた私の被害―断種・墮胎―」を鑑賞。これは、患者をはじめ家族の受けた生々しい迫害の記録だ。ところで、福田さん自身の今学習会へのアピール文から、その一節を記しておく。

「さて、釜ヶ崎はハンセン病病歴者にとって一種のアジールでした。収容所を抜け出した人々にとつて、西成に行けば仕事がある、障害があっても雇ってもらえる、ドヤにだって泊まれる、そんな情報が療養所内にありました。釜ヶ崎は彼らに大切な街でした。」

福田さんは、若い頃より釜ヶ崎に密着してきた。現在もNPO釜ヶ崎

で働き、一方でハンセン病問題をライフワークとしてきた人。この日は、1970年代、初期の越冬闘争の炊き出しでハンセン病病歴者と出会うことからのこの闘いと関わりの、これから話がスタート。

お話しの内容は、①歴史の話だが、明治時代に開国が本格化して、実はハンセン病者に手をさしたのとは、外国のキリスト教宣教師たちだった。それらに触発されて、時の政府は動いたのだ。しかし国はハンセン病患者を醜い者として扱い、隔離・収容の動きを

とる。1909年施行の「らい予防に関する件」がその始まりだ。全国に療養所設立。1930年以降に国立療養所が設立されていく。

②1910年朝鮮併合、植民地主義の台頭の中、「らい患者」の絶対隔離政策が、「満州事変」等侵略強化によって戦時下の民族浄化・優生思想と結びつく。1931年「らい予防法」制定となり、戦争に役立たぬ者としてハンセン病者は強制収容・絶対隔離の対象へとエスカレートする。また、国民は国の「無らい県運動」に積極的に係わり、病者の居所を警察・行政に進んで密告・通報し協力した。山奥に逃げ暮らすハンセン病者も、銃を構えて引きずり出し、収容し、一丸となつて人権を踏みしめていった。じつに、この考え方は敗戦後も近年に至るまで継承されたのだ。

1951年の戦後「らい予防法」の成立から1996年廃止まで、患者のすべての人権は閉ざされてきたに等しい。

③ハンセン病当事者も、すさまじい反抗と闘争をこの歴史の中で展開してきた。療養所内強制収容所からの脱走、戦時

下では1930年代の「日本プロレタリアらい者解放同盟」の大坂での結成。戦後、治療新薬ロミンを求める全国闘争の組織的展開等、共闘・団結の歴史であった。そして1998年、断種・墮胎を頂点とした人権蹂躞の回復を求めて、13名の国賠訴訟立ち上げへと押し上げられていくことになった。これらが2001年、小泉政権の謝罪と補償の成果に結びつく。

福田さんは分りやすく述べられたが、また、患者・家族の人権回復にかかわる国への提訴と協議は現在も種々進行中であり、これからも終わることはないと言及した。

質疑応答では、なぜ医療従事者や市民の中からも、すさまじい反抗と闘争をこの歴史の中で展開してきた。療養所内強制収容所からの脱走、戦時

と意見はあったが、多くの軌跡にはさまれ、声もみ消されることになったのではないかと福田さんは応答。障がいや人と違う質を持ち合わせただけで違う目で見られ、気が付けば差別され排除、というのが温存される今の社会システムが想起される。まさにホロコーストに匹敵する被害を、明治期以降、また近年の「市民社会」からも受けてきた患者・家族たち。

そして、この国を貫いてきた植民地主義の歴史の中で、在日朝鮮・韓国人、沖縄人のハンセン病患者の比率が低いことを福田さんは指摘し、在日の半島出身者をして「ハンセン病は植民地病だ」と言わしめたに付け加えた。

また福田さんは、「菊池事件」再審請求人に参加して、ハンセン病問題への関わりを引き続き私

「日本プロレタリアらい者解放同盟」の大坂での結成。戦後、治療新薬ロミンを求める全国闘争の組織的展開等、共闘・団結の歴史であった。そして1998年、断種・墮胎を頂点とした人権蹂躞の回復を求めて、13名の国賠訴訟立ち上げへと押し上げられていくことになった。これらが2001年、小泉政権の謝罪と補償の成果に結びつく。

福田さんは分りやすく述べられたが、また、患者・家族の人権回復にかかわる国への提訴と協議は現在も種々進行中であり、これからも終わることはないと言及した。

最後に、戦争させない千人委員の勝島一博さんが続いて、山積みになされた「改憲発議」に反対する全国緊急署名(午後6時)。

1・14、新宿駅西口宣言(午後6時)。

1・18、国会開会日行動(正午、国会正門前)。

1・19、「19の日」行動(午後6時半、議員会館前)。

菅打倒の年が明け、大闘争へ。

の風・伊波洋一参院議員が挨拶。

続いて、山積みになされた「改憲発議」に反対する全国緊急署名(累計105万4905筆)が、参加議員に託された。

連帯アピールは、オスプレイに代わらない習志野・八千代・船橋ネットワークの金光恵さんなど。

金光さんは、「木更津駐屯地が整備拠点にされ、今後たくさんのおスプレイが東京湾や住宅地の上を飛び回ることになる。習志野演習場は落下傘部隊の基地で、周辺に百万人の市民が住むが、ここに自衛隊のおスプレイが訓練をやってくる。草の根から、オスプレイに代わらない闘いを」と訴えた。

最後に、憲法共同センターの竹下武さんから、行動提起を受けて終了した。(東京O通信員)

## 「三里塚大地共有運動の会」が12・6第3回総会 市東さん土地取り上げ許さぬ

12月6日、東京・文京区民センターで、「一般社団法人三里塚大地共有運動の会」第3回総会(以下「第3回総会」)が開催された。

第3回総会は、繁山達郎事務局長から事業報告などがなされ、事業計画・予算案などの議案を賛成多数で承認した。総会は、法人化から3年目を通過し、あらためて三里塚闘争および一坪共有地運動を守り抜いていく取り組みの意義を再確認した。

続いて記念集会。主催が一般社団法人三里塚大地共有運動の会、共催が三里塚芝山連合空港反対同盟(柳川秀夫代表世話人)、三里塚空港に反対する連絡会で40人が参

加。山口幸夫さん(三里塚大地共有運動の会代表理事)が、コロナ禍での空港破壊をふまえて主催者挨拶。「もう一度、三里塚の農民の闘いは何であつたのか。現代社会に對して文明を見直せというのを突きつけた闘いであつた。12月4日、大阪地裁で大阪原簿3・4号機設置許可取り消し判決が出た。原子力ムラが生き続けることができない時代になった。新しい時代に向かつてより深く、思想、運動を広げていこう」と述べた。

山崎宏さん(横堀地区)の現地報告、急逝した石井紀子さんの映像写真などの後、平野靖識さん(東峰地区、らっきょう工場)が、「三里塚は

いま」をテーマに講演。平野さんは、「空港会社は、天神峰の市東孝雄さんの土地を、農地法を悪用して取り上げようとしている。東峰住民一同は、土地取り上げを許さない『請求異議控訴事件』についての要望書(11月30日)を高裁に出した。市東さんの土地取り上げがあれば、次の標的はらっきょう工場か、一坪共有地かもしれない。円卓会議の合意があるのだから、あらゆる意味で強制力を使つてはならない」と述べた。

記念集会は、島田清作監事の閉会挨拶で終了した。800名が参加。主催は、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委と、安倍9条改憲NO!全国市民アクション。

## 12月「19の日」国会前行動、12・18閣議決定糾弾! 菅支持率急落、打倒の年に

菅政権与党が12月5日に臨時国会を開いて逃亡を図る中、12月19日の国会前では、61回めの「19の日」行動が関わった。この「19の日」行動は、学術会議の任命拒否撤回!安倍前首相の国会喚問!改憲手続法強行許すな!改憲反対!12・19国会議員会館前行動に監事の閉会挨拶で終了した。800名が参加。主催は、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委と、安倍9条改憲NO!全国市民アクション。

前日の18日、菅政権は閣議で、12式地对艦誘導弾の射程を90キロに延長し、相手の射程圏外から攻撃可能な長距離巡航ミサイルとして開発する方針を決定した。新型イージス艦2隻の建造も決めた。この閣議決定は、「敵基地攻撃能力」の文言を避けただけで、それを装備上では推進するものであり、先制攻撃の戦争準備である。

一方菅政権は、コロナ対策の失敗で支持率が当初の65%から39%(朝日

新聞)に急落、政治の潮流が変わりつつある。行動では最初に主催者挨拶、総がかり行動実行委の代表挨拶、学術会議任命拒否撤回、敵基地攻撃能力保有反対、安倍国会喚問について発言し、「1月18日開会の通常国会で、必ずこれらを追求し、菅政権を倒す」と決意を表明した。

国会野党挨拶では、立憲民主党の石川大我、日本共産党の山下芳生、両参院議員が発言、社民党の福島瑞穂参院議員も

「自民党は通常国会で国民投票法改正案を成立させ、改憲を進めようとしている」と指摘した。

市民からの発言では、宮子あずさ看護士(東京新聞「本音のコラム」執筆)が登壇、「医療崩壊を前に、コロナ感染防止は個人の責任と言われ、入院できない態勢を作ったのは国だ。病気になるのも安心、それが国の仕事。個人の責任と責める、この分断を許してはならない。連帯させない社会を、政権は作って

最後に、戦争させない千人委員の勝島一博さんが続いて、山積みになされた「改憲発議」に反対する全国緊急署名(午後6時)。

1・14、新宿駅西口宣言(午後6時)。

1・18、国会開会日行動(正午、国会正門前)。

1・19、「19の日」行動(午後6時半、議員会館前)。

菅打倒の年が明け、大闘争へ。

の風・伊波洋一参院議員が挨拶。

続いて、山積みになされた「改憲発議」に反対する全国緊急署名(累計105万4905筆)が、参加議員に託された。

連帯アピールは、オスプレイに代わらない習志野・八千代・船橋ネットワークの金光恵さんなど。

金光さんは、「木更津駐屯地が整備拠点にされ、今後たくさんのおスプレイが東京湾や住宅地の上を飛び回ることになる。習志野演習場は落下傘部隊の基地で、周辺に百万人の市民が住むが、ここに自衛隊のおスプレイが訓練をやってくる。草の根から、オスプレイに代わらない闘いを」と訴えた。

最後に、憲法共同センターの竹下武さんから、行動提起を受けて終了した。(東京O通信員)

## 11・3国会正門前3千人 学術会議任命拒否撤回

11月3日の日本国憲法公布記念日、国会正門前で、「平和」とのちと人権を!11・3大行動」が、約800名が参加した。この主催は、安保閣連法に反対する学者の会など。任命を拒否された6人のうち、小沢隆一、岡田正則、松宮孝明の3教授がメッセージを寄せた。

その後、新型コロナ感染が菅政権の失策でまた拡大し、任命拒否追及が始まり、この課題がメーインの11・3となった。高田健さんが主催者挨拶、反貧困ネットの瀬戸大作さんなど発言が続いた。

この大行動に相次いで、「学問の自由」を守れ!学者・学生・市民に

明治維新の再検討——民衆の眼からみた幕末・維新时期(27)

「千人迄は殺すも咎なし」と指令

堀込 純一

III 維新政府と対立する初期農民闘争

(7) 新政府の新たな収奪策との闘い

(ii) 幕末からつづく

甲州の「大小切り騒動」

甲州では、幕末・維新时期に「大小切騒動」が展開されている。大小切とは、「田畑を合せた貢租高のうち三分の一は金一両につき米四石一斗四升替えて金納させて、この部分を小切(しょうぎり)と呼ぶ。残り三分の二を当初大切(だいきり)と称して納め、または米納としたが、

目次

はじめに

I 労農派・講座派論争の地平を越えて

II 幕末・維新期の農民闘争の独自性

III 維新政府と対立する初期農民闘争

- (1) 明治初期の府藩県三治体制
(2) 復古尊攘派の地方統治
(3) 即時攘夷派と農民一揆の結合を恐れる政府
(4) 最も飢饉にさらされた東北での闘い
(5) 全国的凶作の下での年貢減免闘争
(6) 朝令暮改の貨幣政策に多発する信州一揆
(7) 新政府の新たな収奪策との闘い
(1) 福島・伊達郡川俣で2万決起
(以上) 587~613号

切は守られた。すでに戊辰戦争は開始されておき、徳川慶喜は恭順を示し、幕府自身が幕引きの時期であった。

維新後も大小切廃止の策動

1869(明治2)年、維新政府は正貨準備(銀行券を発行する時、それを引き換えるための正貨)を準備し、大小切の廃止を断念した。...

幕府瓦解時の闘い

幕府瓦解も間近の1867(慶応3)年10月、幕府は、甲斐国中(くになか)地方で施行されていた「大小切」を廃止することを布達した。

これまでも大小切廃止の動きはあり、そのたびごとに反対がなされてきた。今回もまた山梨・八代・巨摩の3郡567カ村の村役人・小前などは、嘆願書を作成し、つぎつぎと門訴をおこなった。...

県庁もついに反対訴願容認

維新政府は、かねてより増徴増加を画策して、各地の安石代代(安石代)の廃止を拒んでいた。...

同日、県庁は郡中惣代

に対して大小切(だいきり)改正の見込みを申立てるように命令した。これに対して、7月30日、郡中惣代は連印して、大小切廃止反対の書面を県に提出した。...

同日、山梨郡栗原筋同郡第六区(現・山梨市)の村役人が、嘆願書を出され、栗原筋三丁目市場村・小屋敷村(ともに現・山梨市)の村役人から、嘆願書が差し出される。...

同日、山梨郡栗原筋

同郡第六区(現・山梨市)の村役人が、嘆願書を出され、栗原筋三丁目市場村・小屋敷村(ともに現・山梨市)の村役人から、嘆願書が差し出される。...

同日、山梨郡栗原筋

同郡第六区(現・山梨市)の村役人が、嘆願書を出され、栗原筋三丁目市場村・小屋敷村(ともに現・山梨市)の村役人から、嘆願書が差し出される。...

同日、山梨郡栗原筋同郡第六区(現・山梨市)の村役人が、嘆願書を出され、栗原筋三丁目市場村・小屋敷村(ともに現・山梨市)の村役人から、嘆願書が差し出される。...